

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括 野間 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	3,820,021	4,184,086	16,383,090
経常利益 (千円)	282,828	509,572	2,010,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	173,617	332,501	1,395,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,236	332,142	1,404,194
純資産額 (千円)	3,947,279	5,054,761	4,872,412
総資産額 (千円)	7,136,999	8,195,191	8,600,726
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	11.92	22.77	95.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	11.87	22.72	95.37
自己資本比率 (%)	55.3	61.7	56.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2017年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ネットワークサービス関連)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社コメットホールディングスは、株式会社コメットを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

この結果、平成30年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の継続的な向上に加え、雇用・所得の改善が進むなど経済の好循環が実現しつつあり、緩やかな回復基調となっております。国内企業のIT投資については、デジタルトランスフォーメーション時代において企業が競争力を高め、働き方改革を目指した業務の効率化や自動化を実現するために不可欠なものであることから、クラウド活用、データ分析、ソフトウェアロボットによる業務の自動化を中心に拡大が継続しており、クラウドサービスにビッグデータやIoT等を加えた新しい市場（第3のプラットフォーム市場）は、今後も順調に推移し、2021年には約15兆円の市場規模に達することが予測されております（IT専門の調査会社・IDC Japan株式会社「国内第3のプラットフォーム市場 産業分野別 企業規模別予測、2017年～2021年」による）。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、クラウド、ビッグデータビジネスの拡大を積極に行った結果、4つの事業（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）が順調に推移したことに加え、AI、IoT、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新技術・分野への取組みが新たな成長エンジンとなり大きく伸張いたしました。

当社グループの事業を支える活動といたしましては、現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内での知恵出しを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策の一つとして実行し、同時に高付加価値化の追求、案件総量の確保、生産性向上と高品質への取組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,184,086千円（前年同四半期比9.5%増）
営業利益	505,866千円（前年同四半期比80.5%増）
経常利益	509,572千円（前年同四半期比80.2%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,501千円（前年同四半期比91.5%増）

高い市場成長率を示すクラウド、ビッグデータ・AIビジネスの拡大、ERP（基幹システム）ビジネスの堅調な増加に加え、前年より具体化した新しい技術領域であるRPAビジネスの増加などにより、売上高は第1四半期として8期連続の増収となり、過去最高となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、新しい成長領域への積極的なシフト、コンサルティングなど上流工程のビジネスの拡大などによる一人当たり売上高の増大に加え、案件総量の拡大及び見積りやプロジェクト管理プロセスの徹底による不採算案件の撲滅等により、採用及び教育研修、社内のIT投資等のコスト増加も吸収して5期連続の増益となり、こちらも過去最高となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド市場の成長を背景としたクラウド、ビッグデータビジネスの順調な拡大、ERPの導入や更新ビジネスの増加、新たに立ち上げたAI、RPA等のビジネスの急拡大により、当第1

四半期連結累計期間の売上高は2,684,995千円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は332,075千円（前年同四半期比116.5%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、グループ内のプロダクト販売体制を見直した結果、営業委託費等の内部取引の削減により、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,439千円（前年同四半期比75.6%減）、営業損失が17千円（前年同四半期は15,515千円の営業利益）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様のクラウドへの移行に伴うクラウド環境の構築ビジネス、クラウド環境利用後の遠隔監視ビジネスなど、成長領域へのシフトとビジネスの高付加価値化を積極的に推進したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,550,263千円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は176,974千円（前年同四半期比58.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて405,534千円減少し、8,195,191千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少290,617千円、未払法人税等の支払による現金及び預金の減少155,522千円、償却によるのれんの減少36,269千円及びライセンス料支払による流動資産のその他に含まれる前払費用の増加71,110千円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて587,883千円減少し、3,140,430千円となりました。これは主に、未払法人税等が346,947千円、未払費用が160,269千円、賞与引当金が76,791千円、買掛金が69,990千円それぞれ減少した一方で、売上代金の前受により流動負債のその他に含まれる前受金が111,847千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて182,349千円増加し、5,054,761千円となりました。これは主に、業績が好調なことから、剰余金の配当を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,200,000
計	52,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,104,600	16,120,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	16,104,600	16,120,800		

(注) 提出日現在発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	21,600	16,104,600	1,288	1,021,157	1,288	270,057

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,607,200	146,072	
単元未満株式	普通株式 6,900		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	16,104,600		
総株主の議決権		146,072	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株(議決権144個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コムチュア株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	1,490,500		1,490,500	9.26
計		1,490,500		1,490,500	9.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,200,879	4,045,357
受取手形及び売掛金	2,391,201	2,100,584
仕掛品	50,868	77,030
その他	232,170	299,756
流動資産合計	6,875,120	6,522,729
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	123,904	121,081
車両運搬具（純額）	6,727	6,167
工具、器具及び備品（純額）	62,488	59,505
土地	44,765	44,765
その他（純額）	8,600	7,993
有形固定資産合計	246,486	239,514
無形固定資産		
のれん	392,667	356,397
ソフトウェア	25,029	22,844
その他	2,867	2,867
無形固定資産合計	420,564	382,109
投資その他の資産		
投資有価証券	193,099	188,187
関係会社株式	163,688	167,660
差入保証金	315,743	314,588
繰延税金資産	322,660	323,909
その他	63,362	56,493
投資その他の資産合計	1,058,554	1,050,839
固定資産合計	1,725,605	1,672,462
資産合計	8,600,726	8,195,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	674,951	604,961
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	139,992
未払費用	568,633	408,364
未払法人税等	537,196	190,249
賞与引当金	362,453	285,662
役員賞与引当金	19,200	-
その他	521,989	660,292
流動負債合計	3,024,416	2,489,522
固定負債		
長期借入金	350,020	315,022
資産除去債務	158,424	158,556
その他	195,452	177,330
固定負債合計	703,897	650,908
負債合計	3,728,313	3,140,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,019,869	1,021,157
資本剰余金	279,019	280,308
利益剰余金	4,462,350	4,643,088
自己株式	904,145	904,145
株主資本合計	4,857,093	5,040,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,104	13,745
その他の包括利益累計額合計	14,104	13,745
新株予約権	1,214	607
純資産合計	4,872,412	5,054,761
負債純資産合計	8,600,726	8,195,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	3,820,021	4,184,086
売上原価	3,056,838	3,256,252
売上総利益	763,183	927,833
販売費及び一般管理費	482,910	421,967
営業利益	280,273	505,866
営業外収益		
受取利息	843	17
受取配当金	631	8
持分法による投資利益	1,971	3,971
その他	283	1,078
営業外収益合計	3,729	5,075
営業外費用		
支払利息	1,169	515
その他	4	853
営業外費用合計	1,174	1,369
経常利益	282,828	509,572
税金等調整前四半期純利益	282,828	509,572
法人税等	109,211	177,071
四半期純利益	173,617	332,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,617	332,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	173,617	332,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,619	359
その他の包括利益合計	1,619	359
四半期包括利益	175,236	332,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,236	332,142

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社コメットホールディングスは、株式会社コメットを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	18,105 千円	18,284 千円
のれんの償却額	62,001 "	36,269 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,667	23	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月31日 取締役会	普通株式	106,825	22	2017年6月30日	2017年8月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	151,763	10.4	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月30日 取締役会	普通株式	138,833	9.5	2018年6月30日	2018年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額(注)
	ソリューション サービス関 連	プロダクト販 売関連	ネットワー クサービス関 連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,461,752	11,973	1,346,296	3,820,021		3,820,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,735	25,058	51,794	51,794	
計	2,461,752	38,709	1,371,354	3,871,816	51,794	3,820,021
セグメント利益	153,364	15,515	111,394	280,273		280,273

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額(注) 2
	ソリューション サービス関 連	プロダクト販 売関連	ネットワー クサービス関 連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,684,585	9,439	1,490,061	4,184,086		4,184,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409		60,202	60,611	60,611	
計	2,684,995	9,439	1,550,263	4,244,697	60,611	4,184,086
セグメント利益又はセ グメント損失()	332,075	17	176,974	509,033	3,166	505,866

(注) 1. セグメント利益の調整額 3,166千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円92銭	22円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	173,617	332,501
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	173,617	332,501
普通株式の期中平均株式数(株)	14,567,160	14,603,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	11円87銭	22円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	54,822	31,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第35期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)四半期配当について、2018年7月30日開催の取締役会において、2018年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	138,833千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年8月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月6日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並 木 健 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。